

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 605 事業名 応急手当普及啓発事業（一般市民対象の救急講習の開催等）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		救急高度化等推進整備事業		

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
取組	3	応急手当等の普及啓発

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	大浦 正男 (428-0119)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実	○	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	救えるはずの命を救うために、一般市民を対象に心肺蘇生法やAEDの使用法など応急手当を指導する講習会を開催する事業です。				
事業概要	<p>救命講習内容</p> <p>①受講対象者は、市民又は市内に勤務する者としています。</p> <p>②開催場所は、消防局や各消防署所又は事業所、学校、地区公民館などに出向もします。</p> <p>③受講費は無料です。</p> <p>④講習種別は</p> <p>ア 普通救命講習（3時間）：心肺蘇生法、AEDの使用法など救命のための講習</p> <p>イ 上級救命講習（8時間）：①のほかに搬送法、三角巾法など全般的な応急手当講習</p> <p>ウ 紹介講習（1～2時間程度）：上記①、②以外の応急手当紹介講習</p> <p>エ 普及員講習（24時間）：市民が普通救命講習の指導者となるための講習会です。</p> <p>⑤指導者は、救急隊員（非番、当務）が主担の消防職員、消防協会などです。</p>				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	○普通救命講習143回 ○上級救命講習9回 ○応急手当普及員講習1回 ○その他応急手当講習59回 合計212回 5,589人受講	○普通救命講習199回 ○上級救命講習8回 ○応急手当普及員講習2回 ○その他応急手当講習80回 合計289回 7,101人受講	○普通救命講習173回 ○上級救命講習10回 ○応急手当普及員講習4回 ○その他応急手当講習79回 合計266回 7,010人受講		

2 事業コスト

事業費 千円			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		393	393	393	1,287	762	607	759	759		759
	伸び率 (%)		-	-	0.0%		93.9%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	9,579	9,627	12,147	11,416	10,546	10,460	9,484	9,484		9,484
		非常勤職員	53	532			75	75	2,916	2,916		2,916
		小計	9,632	10,159	12,147	11,416	10,621	10,535	12,400	12,400		12,400
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他					599		600					
一般財源(税等)		393	393	393	688	762	7	759	759		759	
所要人数	常勤職員	1.25	1.26	1.59	1.51	1.4	1.39	1.26	1.26		1.26	
	非常勤職員	0.04	0.26			0.04	0.04	1.16	1.16		1.16	

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	普通、上級救命講習、その他の応急手当講習開催数					年度目標値	280	280	280	280	280
						実績値	212	289	266		
	単位	回	全体目標値	1,400	全体目標達成度	54.6%	年度別達成度	75.7%	103.2%	95.0%	
						年度目標値					
						実績値					
成果指標	救命講習修了者数(応急手当バイスタンダー累計)					年度目標値	31500	34500	37500	40500	43500
						実績値	34664	37882	41428		
	単位	人	全体目標値	43500	全体目標達成度	87.1%	年度別達成度	110.0%	109.8%	110.5%	
	心肺停止傷病者の1か月生存者数					年度目標値	25	30	33	36	40
						実績値	30	25	9		
単位	人	全体目標値	40	全体目標達成度	62.5%	年度別達成度	120.0%	83.3%	27.3%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>B 1</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	一般の市民が、救急車が到着するまでの間に応急手当を実施することで、被害を軽減し、救命率、社会復帰率が向上するため、継続して、さらに新しい知識を習得して推進しなければならない事業です。また、大災害発生時の自助、共助の部分でもお互いに応急手当の知識を身に付けておくことは必要です。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	